

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	16	国民健康保険事業特別会計に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,055,487千円	1,956,755千円	1,933,703千円	0千円
	総人件費	74千円	72千円	72千円	
	総事業コスト	2,055,561千円	1,956,827千円	1,933,775千円	

事務事業名	01 特別会計繰出金事務				指標名	特別会計繰出金総額				指標種別	活動結果指標				指標の概要								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	1,629,221千円	2,081,806千円	2,055,487千円	1,956,755千円	-					繰出金内訳 職員給与費等分、事務費分、財政安定化支援分、 出産育児一時金分、保険基盤安定分、臨時財源補てん分								
総合戦略	-				改善目標	H29年度 臨時財源補てん分の繰出額を抑制するため、返納金に関し、複数回の通知を送付したにもかかわらず未返納の方に対しては、電話催告を行い、取り組みを強化する。また、第三者求償事務に関し、国保連合会の委任を解除された案件については、加害者への直接請求の取り組みを強化する。				H30年度 臨時財源補てん分の繰出額を抑制するため、医療費の適正化を図り、国民健康保険税収納率の向上を図る。				その他の指標		-							
市長公約	-				事業計画	平成29年度繰出見込額(当初予算)：1,931,283千円 年度末に一般会計から国保特別会計へ繰出す。 ・返納金に関し、再通知または再々通知の納期限までに返納いただけなかった方に対し、電話により催告を行う。 ・第三者求償事務に関し、国保連合会の委任を解除された案件で、加害者に対し直接請求できる案件については、求償事務アドバイザーを活用するなどし、積極的に取り組む。				平成30年度繰出見込額(当初予算)：1,933,703千円 法定繰入額(職員給与費等分)128,718千円 法定繰入額(事務費分)86,456千円 法定繰入額(財政安定化支援分)10,158千円 法定繰入額(出産育児一時金分)75,344千円 法定繰入額(保険税軽減分)613,233千円 法定繰入額(保険者支援分)419,794千円 法定外繰入(臨時財源補てん分)600,000千円 年度末に一般会計から特別会計へ繰出す。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-					活動実績	平成29年度繰出額：1,956,755千円 年度末に一般会計から国保特会へ繰り出した。 ・返納金に関し、再通知又は再々通知の納期限までに返納いただけなかった方に対し、電話により催告を行った。(14件) 返納金155件 8,724,944円 ・第三者求償事務に関し、アドバイザーを2件活用した。 第三者求償93件 19,328,667円				-				事業費(A)	2,055,487千円	1,956,755千円	1,933,703千円	0千円				
根拠法令等	国民健康保険法				成果		国民健康保険事業の安定した運営に寄与した。				-				内訳	国庫支出金	197,590千円	138,192千円	209,897千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業					課題	国保特別会計への法定外繰出額(臨時財政補てん分)の抑制を図る必要がある。				-				県支出金	656,271千円	567,475千円	564,873千円	0千円				
執行体制	職員のみ				事業の目的		一般会計から国保特別会計へ繰出しを行い、国民健康保険事業の安定した運営を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	国民健康保険法に基づき、国保特別会計へ繰出すもの…職員給与費分、事務費分、財政安定化支援分、出産育児一時金分、保険基盤安定分 国保特別会計の財源不足を補うために繰出すもの…臨時財源補てん分(法定外繰出金)					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
					効率性 中：適切な費用対効果が得られている				-				一般財源	1,201,626千円	1,251,088千円	1,158,933千円	0千円						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				人件費(B)	74千円	72千円	72千円						
	H30 環境関連性	-				有効性 -				-				正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人					
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
															臨時職員等	無	無	無					
															事業コスト(A+B)	2,055,561千円	1,956,827千円	1,933,775千円					
															H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	51,120千円	53,161千円	48,170千円	0千円
	総人件費	17,636千円	17,079千円	17,007千円	
	総事業コスト	68,756千円	70,240千円	65,177千円	

事務事業名	01	国保資格の得喪	指標名	次年度用(平成30年度より、更新時期変更に伴い8月1日となる。)被保険者証送付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	3月末に送付する次年度用被保険者証の送付件数。平成30年度からは、制度改正に伴い、適用期間が8月1日～7月31日となり、発送時期が7月に変更となる。				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績	-	-	-	29,498件	29,747件	29,427件	29,017件	-										
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	H29年度				改善目標	H30年度			
	資格喪失勧奨文書を毎月2回送付する、さらに2カ月を過ぎても提出が無い場合は再度文書勧奨する。また届出に関する市報での広報を年1回4月に行っているが、半年雇用者に対応するため、10月にも市報に掲載する。				資格喪失から社会保険等へ資格の喪失手続きをしていない方への広報については、住民異動が多い4月、10月に加え、限度額認定証の更新時期である8月にも行う。					資格取得・資格喪失事務処理：通年 平成30年度保険証送付：平成30年3月 広報掲載を年2回行う					市報：4月、8月、10月(資格適正化を図る広報) 資格の取得・喪失・変更事務：通年 資格喪失勧奨通知：月2回行う。更に2ヵ月を経過しても喪失手続きをされていない方については、再度通知を行う。 被保険者証兼高齢受給者証の交付者に対し、平成30年8月更新を行う。			
市長公約	-				-				-				-					
個別計画	-				-				-				-					
根拠法令等	国民健康保険法				国民健康保険法				国民健康保険法				国民健康保険法					
事業分類	C 義務的事業				C 義務的事業				C 義務的事業				C 義務的事業					
執行体制	職員のみ				職員のみ				職員のみ				職員のみ					
事業の目的	国民健康保険法第9条第1項により、国保資格の得喪について、届け出なければならないため。				資格取得届6,835件 資格喪失届5,530件 資格変更届1,925件 再交付 916件 次年度被保険者証発行件数 29,017件。 平成29年度に資格喪失勧奨通知を604件送付し、資格の適正化を図った件数：297件 広報掲載 平成29年4、5、7月、平成30年2月、3月に行った。 平成29年度勧奨通知により適正化を図った割合：約64%				-				-					
事業の概要	法令に基づき、国民健康保険の資格取得、資格喪失等事務及び被保険者証の交付事務を行う。				資格喪失等の勧奨通知を月2回送付することにより、適正な保険給付や保険税の賦課に繋がった。				-				-					
課題	国民健康保険から社会保険等へ資格喪失手続きをしていない方に、引き続き広報等で周知徹底を図り、資格届出の勧奨を図る必要がある。				-				-				-					
達成状況	○ その他 達成				事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成				事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -				-					
ISO 14001	H29 環境関連性 グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。				有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				-					
	○ その他				効率性 中：適切な費用対効果が得られている				効率性 -				-					
	H30 環境関連性 グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。				総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				-					
事業実施コスト	H28年度決算				H29年度決算				H30年度当初				H31年度当初					
事業費(A)	48,384千円				51,291千円				48,050千円				0千円					
国庫支出金	0千円				0千円				0千円				0千円					
県支出金	0千円				0千円				0千円				0千円					
地方債	0千円				0千円				0千円				0千円					
その他特財	48,384千円				51,291千円				48,050千円				0千円					
一般財源	0千円				0千円				0千円				0千円					
人件費(B)	11,148千円				10,813千円				10,813千円				-					
正職員	従事割合 1.50人				1.50人				1.50人				-					
内訳	時間外勤務 60.00時間				60.00時間				60.00時間				-					
臨時職員等	有				有				有				-					
事業コスト(A+B)	59,532千円				62,104千円				58,863千円				-					
H31年度当初積算根拠	-				-				-				-					
H31年度の方向性	-				理由 -				-				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	51,120千円	53,161千円	48,170千円	0千円
	総人件費	17,636千円	17,079千円	17,007千円	
	総事業コスト	68,756千円	70,240千円	65,177千円	

事務事業名	02	各種受給者証の認定交付	指標名	認定証等交付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	限度額認定証交付件数 特定疾病療養受療証件数 前期高齢受給者証件数(被保険者証と一体化のため、平成29年度で終了)	
実績	-	-	-	17,460件	17,894件	11,130件	12,324件	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標
改善目標	-	-	-	毎年8月1日の年度更新については自動更新ではないため、限度額認定証の初回交付時に改めて申請手続きが必要であることの説明を徹底する。				限度額認定証の更新について、広報等を行うほか、窓口で限度額認定証を交付する際に、説明を必ず行う。				
市長公約	-	-	-	限度額認定証を国民健康保険課で交付する際には、自動更新にならない旨を説明する資料を作成し、その資料を窓口で説明・配布漏れがないよう、説明・配布した際、申請書に「説明済」の記入をするようにする。窓口センターで申請を受けた場合には、郵送で交付する際の通知文中に自動更新とならない旨を記入する。				自動更新にならない限度額認定証等については、更新時期に広報等を行い円滑に対応する。 各種認定証・受給者証の認定交付：通年				事業実施コスト H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初 事業費(A) 1,754千円 137千円 110千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 1,754千円 137千円 110千円 0千円 一般財源 0千円 0千円 0千円 0千円 人件費(B) 2,671千円 2,589千円 2,589千円 正職員 従事割合 0.35人 0.35人 0.35人 時間外勤務 40.00時間 40.00時間 40.00時間 臨時職員等 有 有 有 事業コスト(A+B) 4,425千円 2,726千円 2,699千円
個別計画	-	-	-	各種認定証・受給者証の認定交付：通年				上半期活動実績				
根拠法令等	国民健康保険法			活動実績 限度額認定証 2,247件 特定疾病療養受療証 147件 前期高齢受給者証9,930件を円滑に交付できた。 また、限度額認定証等の更新手続を促す広報を7月に行うことによりスムーズな対応となった。				上半期成果				H31年度当初積算根拠
事業分類	C 義務的事業			成果 円滑に交付することにより、被保険者に受診しやすい環境を提供することができた。				課題				
執行体制	職員のみ			課題 限度額認定証交付時に更新の説明を行っているが、忘れる方が多いため、再度広報等で周知を図っていく必要がある。				事業の進捗状況				H31年度の方向性
事業の目的	医療給付を受給する場合、法令に基づき各種受給者証の認定交付事務を行うことにより、被保険者の一部負担金を軽減する。			事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成				事業の進捗状況 有効性 - 改善目標の進捗状況 -				
事業の概要	限度額認定証、特定疾病療養受療証、前期高齢受給者証(被保険者証と一体化となるため、単独での発行はH29年度で終了)など交付申請があった者について、審査をした上で各種証書を速やかに交付する。			評価 有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				理由 -				
ISO 14001	H29 環境関連性	○ その他 達成		グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。				H31年度当初積算根拠				
	H30 環境関連性	○ その他		グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。				H31年度の方向性				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	51,120千円	53,161千円	48,170千円	0千円
	総人件費	17,636千円	17,079千円	17,007千円	
	総事業コスト	68,756千円	70,240千円	65,177千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名	03 貸付金の貸付				指標名	貸付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	高額療養費貸付件数 出産育児一時金貸付件数						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-				実績	43件	40件	64件	67件	-												
	-																					
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-						
	-					貸付金の償還漏れが発生しないよう取り組む。				高額療養費貸付者については、国保システムに必ず入力し、確認漏れが無いようにする。												
	-																					
市長公約	-				事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-					貸付台帳による貸付管理を徹底する。 高額療養費貸付、出産育児一時金貸付：通年				貸付台帳による貸付管理を行う。 平成30年10月からは、高額療養費システムによる貸付管理をする。 高額療養費貸付、出産育児一時金貸付：通年				事業費(A)	10千円	5千円	10千円	0千円				
根拠法令等	国民健康保険法													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	C 義務的事業				活動実績					上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ					高額貸付件数 67件 高額貸付額 12,346千円 出産育児一時金貸付 なし					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	高額療養費や出産育児一時金が支給されるまでの間、予定される高額療養費や出産育児一時金の90%又は80%を無利子で貸し付けることにより、被保険者の一時的な負担を軽減するため。														その他特財	10千円	5千円	10千円	0千円			
事業の概要	医療機関から該当月の医療費の証明を受けた上で本人からの申請に基づき審査を行うとともに、貸付決定後は医療機関へ振り込む。高額療養費の支給決定後は、支給金額を貸付金の償還に充当する。				成果	貸付金の償還漏れが発生しないよう、高額療養費貸付の受付をした場合に係内全員に決裁文書の回付を行い、連携を図った。 このような取り組みにより、円滑に貸付ができ、被保険者の一時的な負担軽減に寄与することができた。				上半期成果	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
						課題	高額療養費貸付者について、係内で確認しながら償還の漏れがないよう連絡を密にとる必要がある。				課題	-				人件費(B)	3,716千円	3,605千円	3,605千円			
																正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
ISO 14001	H29 環境関連性	○ その他		達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間						
		グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。										臨時職員等	無	無	無							
	H30 環境関連性	○ その他				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-		事業コスト(A+B)		3,726千円	3,610千円	3,615千円				
		グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H31年度当初積算根拠		-		理由	-					
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	51,120千円	53,161千円	48,170千円	0千円
	総人件費	17,636千円	17,079千円	17,007千円	
	総事業コスト	68,756千円	70,240千円	65,177千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名	04	国民健康保険広域化に係る自庁システム改修事業				指標名	-				指標種別	-				
		-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-	
		-				実績	-	-	-	1,728千円	-					
-				H29年度				H30年度				その他の指標	-			
-				改善目標	早めの情報収集に努め、改修スケジュールにしたがい遅滞なく改修を進めていく。				改善目標	-						
-				事業計画				事業終了								
市長公約	-				事業計画					事業計画						
個別計画	-															
根拠法令等	国民健康保険法															
事業分類	H 単年度実施事業				活動実績	システム改修委託契約(5/9)				上半期活動実績						
執行体制	全て委託															
事業の目的	国保事業費納付金算定システムに市町村基礎ファイルを送付するために自庁システムの改修を行う。															
事業の概要	平成30年度からの広域化に向けて、現在使用している国民健康保険システムを国保中央会から示された国保事業費納付金算定標準システム外部インターフェース仕様書に基づき改修するものです。				成果	情報集約システムとの連携に向けてシステムの改修を行った。				上半期成果	-					
					課題	-				課題	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
						評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-				
					総合評価	—：事業の終了				総合評価	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	12	レセプト点検整理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,509千円	10,729千円	10,753千円	0千円
	総人件費	6,700千円	6,498千円	6,498千円	
	総事業コスト	17,209千円	17,227千円	17,251千円	

事務事業名	01 レセプト点検整理				指標名	財政効果額				指標種別	成果指標				指標の概要	財政効果額(返納金等を含む)				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	110,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円								
	-	-	-	-	実績	129,587千円	112,880千円	123,667千円	91,227千円	-										
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	レセプトの年間点検件数 平成26年度実績738,396件 平成27年度実績746,581件 平成28年度実績739,478件 平成29年度実績716,672件						
					改善目標	レセプト点検に必要な医療費関係の専門的知識を一層向上させるために、参考図書等の購入や電話対応の研修等に参加させることで、さらなるスキルアップを行う。				改善目標	資格点検における過誤調整事務について、医療機関との交渉力の向上を図るため、参考図書の購入や、電話対応に関する研修会や勉強会に参加させることで、さらなるスキルアップを目指す。									
市長公約					事業計画	財政効果額：130,000千円(返納金等を含む見込)以上を目指す。 レセプト点検員のスキルアップのために定期的にレセプト点検事務研修講座に参加させる。 6月(4名参加予定)、10月(4名参加予定)、3月(4名参加予定)				事業計画	財政効果額：130,000千円(返納金を含む見込)以上を目指す。 レセプト点検員のスキルアップのために定期的にレセプト点検事務研修講座に参加させる。 6月(4名参加予定)、10月(4名参加予定)、3月(4名参加予定) 機会があれば電話対応等に関する研修会に参加させる。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画						活動実績	レセプトの年間点検件数：716,672件(平成29年度) 財政効果額：91,227千円(返納金を含む) 点検員のスキルアップのために、定期的にレセプト点検事務研修講座に参加させた。 8月31日(4名参加)、12月5日(4名参加)				上半期活動実績					事業費(A)	10,509千円	10,729千円	10,753千円	0千円
根拠法令等	国民健康保険法				成果		レセプト点検の実施により医療費の適正化や削減ができた。					上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业					課題	資格点検において医療機関との電話対応などのスキルアップを図り、過誤調整をさらに円滑に進める必要がある。				課題						県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	レセプトの内容について、茨城県国民健康保険団体連合会での一次点検審査後に、市において二次点検を行うことや資格に関する点検を行うことで、適正な医療費の給付を行うため。												内訳	その他特財	10,509千円	10,729千円	10,753千円	0千円		
	レセプト点検嘱託員4名による診療内容の点検を行い、請求内容に疑義があるものについては茨城県国民健康保険団体連合会へ再審査請求を行う。 レセプトの資格点検により国保資格喪失後受診のレセプトを抽出し、医療機関にレセプトを返戻し過誤調整を行う。																一般財源	0千円	0千円	0千円
事業の概要													内訳	人件費(B)	6,700千円	6,498千円	6,498千円			
																	正職員	従事割合	0.90人	0.90人
ISO 14001	H29環境関連性				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	
	H30環境関連性				評価				有効性	中：適切な成果が得られている			有効性				-	H31年度当初積算根拠		
					評価				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性				-	理由		-
					評価				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価				-	理由		-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,636千円	6,307千円	7,493千円	0千円
	総人件費	22,641千円	18,399千円	21,952千円	
	総事業コスト	29,277千円	24,706千円	29,445千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	02	01	11	徴税総務に要する経費

事務事業名	01	国民健康保険税徴収事業	指標名	口座振替納付割合(第1期から第9期の平均)				指標種別	成果指標	指標の概要	国民健康保険税の納付において、口座振替による納付割合			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	26.20%	26.35%	26.75%	26.80%	26.85%	26.90%	26.95%			
	-	-	-	-	実績	26.30%	26.75%	23.41%	28.31%	-				
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度					
	-	-	-	-	改善目標	前年度から実施している口座振替不能3回連続となった方への振替予告通知書の送付を継続実施し、振替不能者の減少を目指す。				改善目標	平成28年度から実施している3回連続口座振替不能となった方への振替予告通知書の送付を継続し、振替不能者の減少を目指す。			
	-	-	-	-	その他の指標	-								
市長公約	-													
個別計画	-													
根拠法令等	地方税法 つくば市国民健康保険税条例 つくば市国民健康保険税条例施行規則													
事業分類	C 義務的事業													
執行体制	職員のみ													
事業の目的	被保険者に対し、疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行うため、国民健康保険税徴収事務を円滑に執行し、安定した国民健康保険事業を運営するため。													
事業の概要	国民健康保険税の収納管理及び過誤納金の還付処理を行う。 住民税の賦課期日以降の転入者が国民健康保険に加入した場合などは、所得が不明なため前住所地の自治体に所得照会を行う。													
H29環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止		達成		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成				
	口座振替を適正に実施し、追加通知を無くすことにより資源削減に繋がる。													
ISO 14001	○ 天然資源の枯渇防止		達成		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-				
	口座振替を適正に実施し、追加通知を無くすことにより資源削減に繋がる。													
H30環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-					
	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-					
	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-					
事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業実施コスト						H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	6,636千円	6,307千円	7,493千円	0千円	事業費(A)						6,636千円	6,307千円	7,493千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金						0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金						0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債						0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	6,636千円	6,307千円	7,493千円	0千円	その他特財						6,636千円	6,307千円	7,493千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源						0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	22,641千円	18,399千円	21,952千円		人件費(B)						22,641千円	18,399千円	21,952千円	
正職員	従事割合	3.00人	2.50人	3.00人	正職員						従事割合	3.00人	2.50人	3.00人
時間外勤務	250.00時間	250.00時間	250.00時間		時間外勤務						250.00時間	250.00時間	250.00時間	
臨時職員等	有	有	有		臨時職員等						有	有	有	
事業コスト(A+B)	29,277千円	24,706千円	29,445千円		事業コスト(A+B)						29,277千円	24,706千円	29,445千円	
H31年度当初積算根拠	-													
H31年度の方向性	-	理由	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	9,909千円	19,097千円	23,205千円	0千円
	総人件費	11,029千円	10,712千円	14,265千円	
	総事業コスト	20,938千円	29,809千円	37,470千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	02	02	11	賦課徴収に要する経費

事務事業名	01 国民健康保険税賦課徴収事業				指標名	国保税収納率				指標種別	成果指標				指標の概要	国民健康保険税の現年度分収納率				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-				
		-	-	-	-	実績	89.58%	89.60%	89.62%	89.63%	89.64%	89.65%	89.66%	-		-				
		-	-	-	-		90.14%	90.67%	91.07%	集計中	-									
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-		納付書納付より口座振替納付での納付率が高いことから、口座振替を原則化とする。	前年の課題が達成できていないことから、納付書納付より納付率の高い口座振替の原則化を目標とする。													
	-	-	-	-																
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> 所得照会通知(5月) 簡易申告書送付(6月) 本課税納付書発送(7月) 督促状発送(年9回) パンフレット・チラシ作成 筑波大合同オリエンテーション時国保制度説明 合同納税相談(年2回) 				<ul style="list-style-type: none"> 所得照会通知(5月) 簡易申告書送付(6月) 本課税納付書発送(7月) 督促状発送(年9回) パンフレット・チラシ作成 筑波大合同オリエンテーション時国保制度説明 合同納税相談(年2回) 				事業費(A)	9,909千円	19,097千円	23,205千円	0千円		
根拠法令等	地方税法 つくば市国民健康保険税条例 つくば市国民健康保険税条例施行規則					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業分類 C 義務的事業					-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	執行体制 職員のみ				-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	国民健康保険税の賦課徴収事務を円滑に執行する。また、収納率向上を図ることで国保財政の安定化を目指す。				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 所得照会通知(5月:931件) 簡易申告書送付(6月:2273件) 本課税納付書発送(7月:27335件) 督促状発送(年9回) パンフレット・チラシ作成(口座振替促進) 筑波大合同オリエンテーション時国保制度説明(7月18日) 合同納税相談(12月10日・1月28日) 				-				内訳	その他特財	9,909千円	19,097千円	23,205千円	0千円	
	-					-				-					一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-					-				-					人件費(B)	11,029千円	10,712千円	14,265千円		
	-					-				-					正職員	従事割合	1.50人	1.50人	2.00人	
事業の概要	条例に基づき、国民健康保険加入世帯に対し適正に保険税を賦課し、納付書を発送する。納税意識啓発用パンフレット作成する。				成果	国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集や被保険者へ国保税還付が適正に実施できた。				-				時間外勤務	15.00時間	20.00時間	20.00時間			
	-					-				-				臨時職員等	有	有	有			
	-					-				-				事業コスト(A+B)	20,938千円	29,809千円	37,470千円			
	-					-				-				H31年度当初積算根拠	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-			
	H30 環境関連性	-	-	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度: H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	03	01	11	運営協議会に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	480千円	654千円	803千円	0千円
	総人件費	1,519千円	1,473千円	1,473千円	
	総事業コスト	1,999千円	2,127千円	2,276千円	

事務事業名		01	国保運営協議会運営		指標名	国民健康保険運営協議会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年間の会議開催回数							
戦略プラン		-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
		-	-	-	実績	3回	2回	2回	4回	4回	4回	4回									
総合戦略		-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
		-	-	-		改善目標	県等の情報を資料としてまとめ、直近の運営協議会で各委員に報告する。さらに、重要案件については、文書でお知らせする。				改善目標	短期間で数回の協議を行うため、県の動向を注視し、対応していくことが必要である。そのためには正確な情報提供をきめ細かく行う。									
市長公約		-				事業計画	年度内に2回、定例の国民健康保険運営協議会を開催する。 7月、2月に開催予定。 また、国保広域化に伴う保険税率の改正について諮問・答申のための協議会をH29.11月～H30.1月頃に3回程度開催する。				事業計画	年度内に4回の国民健康保険運営協議会を開催する。 7月、12月、1月、2月に開催予定とする。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画		-														事業費(A)		480千円	654千円	803千円	0千円
根拠法令等		国民健康保険法														国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類		C 義務的事業				活動実績	国保運営協議会の開催通知、資料については、約1週間を目途に委員へ文書で通知した。 平成29年7月20日に平成28年度決算、平成30年3月14日に平成30年度予算に関する定例的な協議会を開催し、審議した。 平成29年10月18日、平成29年12月14日、平成30年1月29日については、データヘルス計画・国民健康保険事業費納付金等についての審議を行った。 国保運営協議会委員の改選(平成30年2月1日から任期2年間)				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制		職員のみ									地方債		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的		国保事業の円滑な運営に関する重要事項を審議するため。				成果	予算・決算についての審議については、国民健康保険事業の円滑な運営に寄与した。 また、事業費納付金等の審議については、賦課方式、一般会計からの繰入、保険税率について、諮問し、運営協議会からの答申を受け、平成30年度当初予算編成を行った。 1 賦課方式について、現行の3方式を採用されたい。 2 法定外繰入れについて、継続して繰入れを行っていただきたい。 3 税率については、国保事業費納付金額と一般会計からの法定外繰入れを考慮した上で、低所得者に配慮した応能・応益の賦課割合を検討されたい。				その他特財		480千円	654千円	803千円	0千円					
事業の概要		国民健康保険運営協議会は市長の諮問機関であり、委員の構成は被保険者代表4名、医師・薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険代表2名となっており、市長の諮問に応じて各々の立場から、その問題を審議検討し、諮問事項に対する意見を市長に答申する。									一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円					
											人件費(B)		1,519千円	1,473千円	1,473千円						
ISO 14001		H29環境関連性				課題	会議を短期間4回おこなうため、会議の事前準備が必要になる。				正職員		従事割合	0.20人	0.20人	0.20人					
		H30環境関連性									臨時職員等		無	無	無						
						事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-					
						評価	有効性				中:適切な成果が得られている				H31年度の方向性	-	理由	-			
							効率性				中:適切な費用対効果が得られている										
							総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,501,504千円	10,532,589千円	11,108,544千円	0千円
	総人件費	1,546千円	1,498千円	1,498千円	
	総事業コスト	10,503,050千円	10,534,087千円	11,110,042千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	01	11	一般被保険者療養給付費

事務事業名	01 一般被保険者療養給付費	指標名	一般被保険者療養給付費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一般被保険者療養給付費 一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合の、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づく療養の給付				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	9,770,666千円	10,419,580千円	10,501,504千円	10,532,589千円	-									
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
市長公約	-	事業計画	平成29年度当初予算額：10,862,412千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う。(通年)				平成30年度当初予算額：11,108,544千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求額と、県からの歳入、保険給付費等交付金で伝票振替業務を行う。(通年)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		活動実績				上半期活動実績				事業費(A)	10,501,504千円	10,532,589千円	11,108,544千円	0千円	
根拠法令等	国民健康保険法	成果	一般被保険者療養給付費10,532,589千円(H30.3見込)を支給した。 参考：一般被保険者数47,212人(H30.3.31現在) 前年度3月末(48,231人)				一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した医療費について、保険者負担分の療養の給付を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出することにより円滑・適正に執行することができた。				国庫支出金	3,323,796千円	2,151,195千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业		課題				課題				県支出金	598,301千円	553,530千円	11,108,544千円	0千円	
執行体制	職員のみ	事業の概要	事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。		達成	改善目標の進捗状況			-	達成	改善目標の進捗状況			-	その他特財	5,521,287千円	5,923,853千円	0千円
事業の概要	一般被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費の保険者負担分を医療費の審査支払機関である茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。 平成30年4月より、国民健康保険の広域化に伴い、茨城県が審査支払機関への診療報酬の直接支払いを行うため、市町村においては国保連の診療報酬支払額と県から歳入で受ける保険給付費等交付金の振替業務となる。	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			一般財源	1,058,120千円	1,904,011千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	1,546千円	1,498千円	1,498千円		
	H30 環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
											時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	10,503,050千円	10,534,087千円	11,110,042千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	356,706千円	193,361千円	133,759千円	0千円
	総人件費	1,466千円	1,422千円	1,422千円	
	総事業コスト	358,172千円	194,783千円	135,181千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	02	11	退職被保険者等療養給付費

事務事業名	01	退職被保険者等療養給付費	指標名	退職被保険者等療養給付費				指標種別	活動結果指標		指標の概要	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合の、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づく療養の給付																												
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																														
	-		実績	682,371千円	582,652千円	356,706千円	193,361千円	-																																
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																											
	-			改善目標	-				-																															
	-				-				-																															
市長公約	-		事業計画	平成29年度当初予算額：424,88千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				事業計画 平成30年度当初予算額：133,759千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求額と、県からの歳入、保険給付費等交付金で伝票振替業務を行う。(通年)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																								
個別計画	-											事業費(A)	356,706千円	193,361千円	133,759千円	0千円	0千円																							
根拠法令等	国民健康保険法											活動実績	退職被保険者等療養給付費193,361千円(H30.3見込)を支給した。 参考：退職被保険者数 352人(H30.3.31) 前年度3月末 835人				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円															
	事業分類	C 義務的事業		成果	退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した医療費について、保険者負担分の療養の給付を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出することにより円滑・適正に執行することができた。				上半期成果												県支出金	0千円	0千円	133,759千円	0千円															
		執行体制	職員のみ																		課題	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
			事業の目的																											退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。		事業の概要	平成30年4月より、国民健康保険の広域化に伴い、都道府県による審査支払機関への診療報酬の直接支払いを行うため、市町村においては国保連の診療報酬支払額と県から歳入で受ける保険給付費等交付金の振替業務となる。		その他特財	356,706千円	193,361千円	0千円	0千円	
																														-			-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	1,466千円	1,422千円	1,422千円																									
	H30 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人																								
											臨時職員等	無		無		無																								
											事業コスト(A+B)	358,172千円	194,783千円	135,181千円																										
											H31年度当初積算根拠	-																												
											評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			H31年度の方向性	-	理由	-																					
											総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	98,661千円	100,078千円	104,632千円	0千円
	総人件費	5,209千円	5,051千円	5,051千円	
	総事業コスト	103,870千円	105,129千円	109,683千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	03	11	一般被保険者療養費

事務事業名	01 一般被保険者療養費				指標名	一般被保険者療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要	一般被保険者療養費 一般被保険者が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づいて治療等を行った場合、療養費に相当する額を被保険者等に給付するもの。			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	108,911千円	106,203千円	98,661千円	100,078千円	-									
						H29年度				H30年度									
総合戦略	-				改善目標					改善目標					その他の指標		-		
市長公約	-				事業計画	平成29年度当初予算額：100,980千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業計画	平成30年度当初予算額：104,632千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-														事業費(A)	98,661千円	100,078千円	104,632千円	0千円
根拠法令等	国民健康保険法				活動実績	一般被保険者療養費 100,078千円(H30.3見込)を支給した。 参考：一般被保険者数47,212人(H30.3.31現在) 前年度3月末(48,231人)				上半期活動実績					国庫支出金	54,502千円	56,733千円	0千円	0千円
	事業分類	C 義務的事业													県支出金	9,348千円	8,649千円	104,632千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	一般被保険者が支払った治療費に対し、療養費に相当する額を円滑・適正に給付することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	一般被保険者が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付するなどし、負担の軽減を図るため。														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	一般被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。				課題					課題					一般財源	34,811千円	34,696千円	0千円	0千円
															人件費(B)	5,209千円	5,051千円	5,051千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人		
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	103,870千円	105,129千円	109,683千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,401千円	1,404千円	1,065千円	0千円
	総人件費	2,212千円	2,146千円	2,146千円	
	総事業コスト	4,613千円	3,550千円	3,211千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	04	11	退職被保険者等療養費

事務事業名	01	退職被保険者等療養費	指標名	退職被保険者等療養費				指標種別	活動結果指標		指標の概要	退職被保険者等療養費 退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づいて治療等を行った場合、療養費に相当する額を被保険者に給付するもの。					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-				
	-		実績	7,467千円	5,483千円	2,401千円	1,404千円	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				-					
市長公約	-		事業計画	平成29年度当初予算額：2,956千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				平成30年度当初予算額：1,065千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-			活動実績				上半期活動実績				事業費(A)	2,401千円	1,404千円	1,065千円	0千円	
根拠法令等	国民健康保険法		成果	退職被保険者等療養費1,404千円を支給した。 参考：退職被保険者数 352人(H30.3.31) 前年度3月末 835人				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业			課題				課題				県支出金	0千円	0千円	1,065千円	0千円	
執行体制	職員のみ		事業の概要	退職被保険者等に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付するなどし、負担の軽減を図るため。			-				-				その他特財	2,401千円	1,404千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H30 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	2,212千円	2,146千円	2,146千円		
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間		
												臨時職員等	有	有	有		
												事業コスト(A+B)	4,613千円	3,550千円	3,211千円		
												H31年度当初積算根拠					
												H31年度の方向性					
												理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,482,719千円	1,327,658千円	1,499,702千円	0千円
	総人件費	4,502千円	4,366千円	4,366千円	
	総事業コスト	1,487,221千円	1,332,024千円	1,504,068千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	01	11	一般被保険者高額療養費

事務事業名	01 一般被保険者高額療養費				指標名	一般被保険者高額療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要	一般被保険者高額療養費 一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するもの。										
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
戦略プラン	-				実績	1,155,989千円	1,329,736千円	1,482,719千円	1,327,658千円	-																
	-																									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-										
	-																									
	-																									
市長公約	-				事業計画	平成29年度当初予算額：1,553,209千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				平成30年度当初予算額：1,499,702千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-													事業費(A)		1,482,719千円	1,327,658千円	1,499,702千円	0千円							
根拠法令等	国民健康保険法				活動実績	一般被保険者高額療養費1,327,658千円(H30.3見込)を支給した。 参考：一般被保険者数47,212人(H30.3.31現在) 前年度3月末(48,231人)				上半期活動実績				内訳		国庫支出金	410,523千円	424,050千円	0千円	0千円						
														県支出金		65,439千円	60,542千円	1,499,702千円	0千円							
事業分類	C 義務的事业				成果	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円							
執行体制	職員のみ													その他特財		181,902千円	522,166千円	0千円	0千円							
事業の目的	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。				課題	-				-				一般財源		824,855千円	320,900千円	0千円	0千円							
														人件費(B)		4,502千円	4,366千円	4,366千円								
事業の概要	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。				評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				正職員		従事割合	0.60人	0.60人	0.60人							
						効率性 中：適切な費用対効果が得られている				効率性 -				時間外勤務		40.00時間	40.00時間	40.00時間								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況			-				
	H30 環境関連性	-			総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-									
															H31年度当初積算根拠		-				H31年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	02	11	退職被保険者等高額療養費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	64,638千円	34,131千円	27,969千円	0千円
	総人件費	1,493千円	1,448千円	1,448千円	
	総事業コスト	66,131千円	35,579千円	29,417千円	

事務事業名	01 退職被保険者等高額療養費				指標名	退職被保険者等高額療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	95,546千円	98,263千円	64,638千円	34,131千円	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-																		
	-																		
市長公約	-				事業計画	平成29年度当初予算額：98,263千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				平成30年度当初予算額：27,969千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					活動実績	退職被保険者等高額療養費34,131千円(H30.3見込)を支給した。 参考：退職被保険者数 352人(H30.3.31) 前年度3月末 835人				上半期活動実績				事業費(A)	64,638千円	34,131千円	27,969千円	0千円
根拠法令等	国民健康保険法				成果		退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。				退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	27,969千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				その他特財	64,638千円	34,131千円	0千円	0千円
					効率性 中：適切な費用対効果が得られている				効率性 -				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。				評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				人件費(B)	1,493千円	1,448千円	1,448千円		
						-				-				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠	-				-				時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	66,131千円	35,579千円	29,417千円					
											H31年度当初積算根拠	-							
											H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	491千円	283千円	650千円	0千円
総人件費	980千円	950千円	72千円	
総事業コスト	1,471千円	1,233千円	722千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	03	11	一般被保険者高額介護合算療養費

事務事業名	01	一般被保険者高額介護合算療養費				指標名		一般被保険者高額介護合算療養費		指標種別		活動結果指標		指標の概要	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給するもの。	
実績	-	-	-	-	-	1,139千円	491千円	283千円	-	-	-	-	-		
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	改善目標	その他の指標				
	-	-	-	-	-	-	-	-				-	-		
市長公約	-				-				-		-				
個別計画	-				-				-		-				
根拠法令等	国民健康保険法				-				-		-				
事業分類	C 義務的事业				-				-		-				
執行体制	職員のみ				-				-		-				
事業の目的	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。				年間業務スケジュールを作成し、進捗管理や業務の遅れ等の確認を行うとともに、事務引継ぎを確実にし、円滑に事業を遂行した。 一般被保険者高額介護合算療養費 283千円(H30.3末現在)を支給した。 参考：一般被保険者数47,212人(H30.3.31現在) 前年度3月末(48,231人)				上半期活動実績		-				
	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果		-				
事業の概要	-				-				課題		-				
	-				-				-		-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				事業の進捗状況		-			
	H30 環境関連性	-				-				事業の進捗状況		-			
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性		-		H31年度の方向性		-		理由	-
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-		-		-			
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-		-		-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	04	11	退職被保険者等高額介護合算療養費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	10千円	0千円
	総人件費	234千円	227千円	72千円	
	総事業コスト	234千円	227千円	82千円	

事務事業名	01	退職被保険者等高額介護合算療養費				指標名	退職被保険者等高額介護合算療養費					指標種別	活動結果指標			指標の概要	
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	-	-		-
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給
実績	-	-	-	-	-	189千円	0円	0円	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	H29年度					H30年度					その他の指標		
	-	-	-	-	改善目標					改善目標							
	-	-	-	-	-					-							
市長公約	-																
個別計画	-	事業計画 平成29年度当初予算額80千円 11月末頃茨城県国民健康保険団体連合会から該当者リストの送付があったら速やかに事務に着手し、年度内の支給完了を目指す。					事業計画 平成30年度当初予算額：10千円 11月末頃茨城県国民健康保険団体連合会から該当者リストの送付があったら速やかに事務に着手し、年度内の支給完了を目指す。					事業実施コスト					
根拠法令等	国民健康保険法					活動実績					内訳						
	事業分類 C 義務的事業					上半期活動実績					H28年度決算						
	執行体制 職員のみ					上半期成果					H29年度決算						
	事業の目的 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。					課題					H30年度当初						
	事業の概要 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。					課題					H31年度当初積算根拠						
ISO 14001	H29 環境関連性					事業の進捗状況					事業の進捗状況						
	H30 環境関連性					達成					改善目標の進捗状況						
	-					有効性					中：適切な成果が得られている						
					評価					評価					H31年度の方向性		
					効率性					中：適切な費用対効果が得られている							
					総合評価					B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
															理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	03	01	01	11	後期高齢者医療支援金

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,743,307千円	2,743,307千円	0千円	0千円
	総人件費	220千円	214千円	0千円	
	総事業コスト	2,743,527千円	2,743,521千円	0千円	

事務事業名		01 後期高齢者医療支援事業	指標名	後期高齢者医療支援金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	後期高齢者医療支援金 社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき支払う後期高齢者医療制度の財源となる後期高齢者医療支援金					
戦略プラン		-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		-	-	-	-	-	
実績		-	実績	2,762,031千円	2,830,267千円	2,764,995千円	2,743,307千円	-									
総合戦略		-	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
改善目標		-	-				-					-					
市長公約		-	-				-					-					
個別計画		-	事業計画	平成29年度支出予定額(当初予算額) 2,764,820千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業終了				事業実施コスト	H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初				
根拠法令等		国民健康保険法, 高齢者の医療の確保に関する法律		活動実績				上半期活動実績					事業費(A)				
事業分類		C 義務的事業	平成29年度支出額:後期高齢者医療支援金(事務費拠出金含む。) 2,743,307千円				-				2,743,307千円 2,743,307千円 0千円 0千円						
執行体制		職員のみ	成果				上半期成果				国庫支出金						
事業の目的		高齢者の医療の確保に関する法律第118条により、保険者等は社会保険診療報酬支払基金へ拠出し原資とする。	期限までに適正に納付したことにより後期高齢者医療制度の財源確保に寄与することができた。				-				979,325千円 1,071,439千円 0千円 0千円						
事業の概要		後期高齢者医療制度の財源は、国・都道府県・市町村の公費(税金)が5割、後期高齢者本人の保険料が1割、75才未満の方が4割分を賄う。市が「後期高齢者支援金分」として社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	課題				課題				県支出金						
ISO 14001		H29 環境関連性	事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債						
		-	達成				-				0千円 0千円 0千円 0千円						
		H30 環境関連性	改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				その他特財						
		-	-				-				232,367千円 256,547千円 0千円 0千円						
評価		有効性	【終了】中:適切な成果が得られている				有効性				一般財源						
		効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている				-				1,358,637千円 1,196,685千円 0千円 0千円						
		総合評価	—:事業の終了				-				人件費(B)						
											220千円 214千円 0千円						
H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠															
H31年度の方向性		理由															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,871千円	9,626千円	0千円	0千円
	総人件費	220千円	214千円	0千円	
	総事業コスト	2,091千円	9,840千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	04	01	01	11	前期高齢者医療拠出金

事務事業名	01 前期高齢者納付金	指標名	前期高齢者医療拠出金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	前期高齢者医療拠出金 65歳～74歳の方を対象とした、被用者保険、国保など各医療保険間の医療費負担を調整するために拠出するもの。				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	実績	1,982千円	1,807千円	1,871千円	9,626千円	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-	事業計画	平成29年度支出見込額(当初予算額)：前期高齢者医療拠出金 1,871千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業終了				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-										事業計画	事業終了			
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	活動実績	平成29年度支出額：医療拠出金 9,626千円 前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額が、平成28年度66円から平成29年度195円になったことにより、拠出金額増額となった。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业										活動実績	上半期活動実績			
執行体制	職員のみ	成果	期限までに適正に納付したことにより前期高齢者に係る医療給付費の財源確保及び医療保険者間の調整に寄与することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	前期高齢者に係る医療給付費の財源確保及び医療保険者間の調整のため。										成果	上半期成果			
事業の概要	前期高齢者医療制度は、65歳～74歳の方を対象に、被用者保険、国保など各医療保険間の医療費負担を調整するために社会保険診療報酬支払基金へ拠出し、社会保険診療報酬支払基金から交付金を受ける。	課題	-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性										課題	-			
	H30 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.00人
			有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
		効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-	臨時職員等	無	無	-			
		総合評価	—：事業の終了				総合評価	-	事業コスト(A+B)	2,091千円	9,840千円	0千円			
											H31年度当初積算根拠	-			
												H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,014,950千円	991,815千円	0千円	0千円
	総人件費	220千円	214千円	0千円	
	総事業コスト	1,015,170千円	992,029千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	06	01	01	11	介護納付金に要する経費

事務事業名	01 介護納付金				指標名	介護納付金				指標種別	活動結果指標				指標の概要	介護納付金 社会保険診療報酬支払基金からの請求に対し、40歳以上65歳未満の被保険者(第2号被保険者)が納める国民健康保険税のうち、介護納付金分等を原資に拠出する。			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	1,133,098千円	1,063,062千円	1,014,950千円	991,815千円	-									
	-																		
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-			
	-																		
	-																		
市長公約	-				事業計画	平成29年度支出見込額(当初予算):介護納付金 1,014,951千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業計画				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-													事業費(A)		1,014,950千円	991,815千円	0千円	0千円
根拠法令等	国民健康保険法 介護保険法													国庫支出金		353,657千円	350,127千円	0千円	0千円
	事業分類 C 義務的事業				県支出金		74,788千円	69,191千円	0千円	0千円									
執行体制 職員のみ				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円										
事業の目的	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令に基づき、介護保険の保険者が拠出する金額を算定し、財源を確保する。				活動実績	平成29年度支出額:介護納付金 991,815千円				その他特財		138,218千円	89,004千円	0千円	0千円				
	事業の概要					期限までに適正に納付したことにより介護保険の給付等に要する費用の財源として寄与することができた。				一般財源		448,287千円	483,493千円	0千円	0千円				
ISO 14001				課題		-				人件費(B)		220千円	214千円	0千円					
H29 環境関連性				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	正職員		従事割合	0.03人	0.03人	0.00人				
H30 環境関連性				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
				評価		有効性	【終了】中:適切な成果が得られている		臨時職員等		無	無	-						
				評価		効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている		事業コスト(A+B)		1,015,170千円	992,029千円	0千円						
				総合評価		—:事業の終了		H31年度当初積算根拠		-									
				H31年度の方向性		-	理由		-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	01	11	高額医療共同事業医療費拠出金

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	558,422千円	426,856千円	0千円	0千円
	総人件費	1,466千円	1,422千円	0千円	
	総事業コスト	559,888千円	428,278千円	0千円	

事務事業名	01 高額医療共同事業拠出金				指標名	高額医療共同事業医療費拠出金				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	高額の医療共同事業医療費拠出金 80万円を超える高額な医療費に備えるため、県内の 国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を 支出するもの。				
	-				実績	474,287千円	470,278千円	558,422千円	426,856千円	-	-	-	-	-					
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標					
	-					-				-									
	-					-				-									
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施 コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					平成29年度当初予算額：667,284千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求に より支払う。				-					事業費(A)	558,422千円	426,856千円	0千円	0千円
根拠法令等	国民健康保険法					-				-					国庫支出金	139,605千円	106,714千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业				活動実績	-				-				県支出金	139,605千円	106,714千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	医療技術の高度化等により、増加する高額医療 費の国保財政への影響を緩和するとともに、市町 村間の保険料の平準化、財政の安定化を図るた め。					平成29年度高額医療共同事業医療費拠出金 462,856 千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求に より支払った。 参考：平成28年度高額医療共同事業交付金 558,422千 円				-				その他特財	279,212千円	213,428千円	0千円	0千円	
事業の概要	レセプト1件当たり80万円を超える高額な医療費 に備えるため、県内の国保保険者が共同して国 保団体連合会へ拠出金を支出する。				成果	-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-					レセプト1件当たり80万円を超えた分の医療費につい て、茨城県内で共同事業を行うことにより、県内市町村 間の医療費の平準化が図られた。				-				人件費(B)	1,466千円	1,422千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境 関連 性	-			課題	-				-				正職員	従事 割合	0.20人	0.20人	0.00人	
	H30 環境 関連 性	-				-				-				時間外 勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
					事業の 進捗状況	達成	改善目標の 進捗状況	-	事業の 進捗状況	-	改善目標の 進捗状況	-	臨時職員等	無	無	-			
					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-			事業コスト (A+B)	559,888千円	428,278千円	0千円			
					効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られてい る			効率性	-			H31年度 当初積算根拠	-					
					総合評価	—：事業の終了			総合評価	-				H31年度 の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4千円	3千円	3千円	0千円
	総人件費	74千円	72千円	72千円	
	総事業コスト	78千円	75千円	75千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	02	11	その他共同事業拠出金

事務事業名	01	その他共同事業拠出金	指標名	年金受給者一覧表作成費用拠出金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年金受給者一覧表作成費用拠出金 年金受給者一覧表を作成する費用を国保団体連合会へ支出するもの						
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		実績	4千円	5千円	4千円	3千円	-										
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
市長公約	-		事業計画	平成29年拠出見込額(当初予算):10千円 年度末に茨城県国民健康保険団体連合会から請求があり支出する。				平成30年度当初予算額:10千円 年度末に茨城県国民健康保険団体連合会から請求があり支出する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-			活動実績	平成29年度年金受給者一覧表作成費用拠出金:2,492円 茨城県国民健康保険団体連合会からの年度末の請求により支払った。				上半期活動実績				事業費(A)	4千円	3千円	3千円	0千円	
根拠法令等	国民健康保険法		成果		退職者医療制度に該当する年金受給者にかかる医療費を退職振替処理を行うことで、医療費の適正な支出に寄与することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业			課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		事業の目的		年金受給者一覧作成に係る経費を保険者が共同して拠出し、退職者医療制度に該当する年金受給者を確認するため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	年金受給者一覧表を作成する費用を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。			事業の進捗状況	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-	達成		改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	一般財源	4千円	3千円	3千円
	H30 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	74千円	72千円	72千円		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	78千円	75千円	75千円		
													H31年度当初積算根拠	-				
													H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,340,674千円	4,236,512千円	0千円	0千円
	総人件費	1,466千円	1,422千円	0千円	
	総事業コスト	4,342,140千円	4,237,934千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	03	11	保険財政共同安定化事業拠出金

事務事業名	01	保険財政共同安定化事業拠出金	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	保険財政共同安定化事業拠出金 レセプト1件当たり、80万円以下の医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を支出するもの。				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-		実績	1,571,910千円	4,476,736千円	4,340,674千円	4,236,512千円	-								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-		事業計画	平成29年度当初予算額：4,739,115千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う。				事業終了				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-											活動実績	平成29年度保険財政共同安定化事業拠出金：4,236,512千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払った。 参考：平成28年度保険財政共同安定化事業交付金4,340,674千円			
根拠法令等	国民健康保険法		成果	レセプト1件当たり80万円以下の医療費について、茨城県内で共同事業を行うことにより、県内市町村間の医療費の平準化が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业											課題	-			
執行体制	職員のみ		事業の概要	レセプト1件当たり、80万円以下の医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して茨城県国民健康保険団体連合会へ拠出金を支出する。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	医療技術の高度化等により、高騰する高額医療費の国保財政への影響を緩和するとともに、市町村間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため。											事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-	H31年度当初積算根拠	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	H30 環境関連性	-		効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		人件費(B)	1,466千円	1,422千円	0千円	
		-		総合評価	—：事業の終了				総合評価	-		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.00人
		-									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
		-									臨時職員等	無	無	-		
		-									事業コスト(A+B)	4,342,140千円	4,237,934千円	0千円		
		-									H31年度当初積算根拠	-				
		-									H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	11	保健事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	9,172千円	18,251千円	17,055千円	0千円
	総人件費	1,832千円	1,777千円	1,777千円	
	総事業コスト	11,004千円	20,028千円	18,832千円	

事務事業名	01 保健事業				指標名	人間ドック助成金助成件数				指標種別	成果指標	指標の概要	人間ドック助成金助成件数 30歳から39歳までの方に対する人間ドック助成件数			
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	80件	80件	85件	90件	90件	90件	90件					
	-	-	-	-	実績	68件	43件	57件	59件	-						
総合戦略	H29年度				改善目標	H30年度				改善目標	その他の指標	医療費通知の送付件数				
	-	-	-	-		30～39歳までの人間ドックの受診者を増やすために、各種冊子やホームページ、市報等を活用し、効果的なPRを行っていく。また、受診しやすい環境整備のために平成31年度からの助成額の引き上げについて検討する。										
市長公約	-				事業計画	平成29年度当初予算額：18,251千円 ・健康増進課と連携し、頻回・重複受診者訪問指導（11月～2月）を実施する。 ・医療費通知年6回送付 ・人間ドック助成（30～39歳）80件（見込） ・健康増進課と協働し、データヘルス計画に基づく「健幸長寿日本一をつくばから」事業の各種出前体操教室等を実施する。 ・ライフプランすこやか、ホームページ、小冊子「国保の基本」に人間ドックの案内を掲載する。				事業計画	平成30年度当初予算額：17,055千円 ・健康増進課と連携し、頻回・重複受診者訪問指導（11月～2月）を実施する。 ・医療費通知年6回送付 ・人間ドック助成（30～39歳）90件（見込） ・健康増進課と協働し、データヘルス計画に基づく「健幸長寿日本一をつくばから」事業の各種出前体操教室等を実施する。					
個別計画	つくば市国民健康保険データヘルス計画（第1期：平成28年度～平成29年度、第2期：平成30年度～平成35年度）					活動実績	・健康増進課と連携し、頻回・重複受診者訪問指導（12月～2月、20名）を実施した。 ・多世代交流出前教室 延回数621回、延参加人数6,138人（H30.3月末） ・企業連携・企画教室 延回数202回、延参加人数3,678人（H30.3月末） ・ライフプランすこやか、ホームページ、小冊子に人間ドックの案内を掲載した。 ・食生活改善推進員地区伝達講習会 延17回、延参加人数1,493人 ・医療費通知年6回送付、合計送付件数124,929件（1回当たり約20,820件） 人間ドック助成（30～39歳）59件（H30.3月末） ・ジェネリック医薬品希望シールの配布（H29.10月ジェネリック医薬品差額通知と同封で送付 1,329枚、窓口配布671枚）				上半期活動実績	-				
根拠法令等	国民健康保険法				成果		被保険者の医療費に対するコスト意識の啓発及び健康に対する意識の向上に努めたことにより、被保険者の健康づくりや疾病予防の推進に寄与することができた。					上半期成果	-			
事業分類	C 義務的事業					課題	若い世代から健康意識を向上させ、将来の健康長寿を目指すために、30～39歳までの人間ドックの受診者を増やす必要がある。				課題		-			
執行体制	一部委託				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
事業の目的	被保険者の健康づくりや疾病予防を図ることにより、医療費の適正化を推進していくため。					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性		-
事業の概要	・健康増進課と連携して行う保健事業の推進。 ※頻回受診・重複受診者訪問指導の実施、各種出前健康教室や料理講習会等を年間を通して開催する。 ・医療費通知の送付（年6回）、ジェネリック医薬品希望カード・シール配布、人間ドック助成（30～39歳）など。				評価		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-		H31年度の方向性	-
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価		総合評価	-			H31年度の方向性

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,752千円	159,480千円	152,047千円	0千円
	総人件費	10,729千円	13,961千円	6,650千円	
	総事業コスト	143,481千円	173,441千円	158,697千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名	01 特定保健指導事業				指標名	特定保健指導実施率				指標種別	成果指標				指標の概要	特定保健指導対象者のうち、指導を最後まで受けた終了者の割合 ※数値の最終確定は翌年度の11月末頃			
	戦略プラン	I	1	5	健康づくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		-	-	-	-	実績	42.0%	48.0%	54.0%	60.0%	34.2%	36.7%	39.2%						
						37.8%	33.5%	32.7%	集計中	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-					積極的支援対象者の未受診者へ対し受診勧奨を実施する。				改善目標 ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方は、保健センターでも保健指導が受診できるように体制を整備する。 ・秋の集団健診及び医療機関健診受診者で積極的支援に該当になった方には、健診結果の判明後から1ヶ月後までに利用勧奨通知を送付する。									
	-					-				-									
市長公約	-				事業計画	特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 ○特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・積極的支援対象になったにもかかわらず特定保健指導の利用を行っていない方に対し、利用勧奨の通知を行う。(1月頃に発送予定)				改善目標 ・特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方は、保健センターでも保健指導が受診できるよう利用勧奨通知を送付する。 ・医療機関健診で積極的支援に該当になった方には、受診月に応じ適切な時期に勧奨通知を送付する。(受診月4～6月の該当者へは9月に、受診月7～10月の該当者へは1月に、受診月11～2月の該当者へは5月に送付する。)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画(第2期：平成25年度～平成29年度、第3期：平成30年度～平成35年度)					特定保健指導について専門的知識・技術を有する保健師・栄養士により直接指導を行った。特定保健指導607人(直営分) 特定保健指導について専門的知識・技術を有する外部機関に委託し、特定保健指導を実施した。特定保健指導75人(委託分) 積極的支援の未受診者への受診勧奨は、全1名で対象外のため、実施せず。 特定保健指導実施率：32.7%(平成30年3月現在)				事業計画 ・特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方は、保健センターでも保健指導が受診できるよう利用勧奨通知を送付する。 ・医療機関健診で積極的支援に該当になった方には、受診月に応じ適切な時期に勧奨通知を送付する。(受診月4～6月の該当者へは9月に、受診月7～10月の該当者へは1月に、受診月11～2月の該当者へは5月に送付する。)				事業費(A)	2,643千円	14,532千円	8,515千円	0千円	
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				活動実績	特定保健指導について専門的知識・技術を有する保健師・栄養士により直接指導を行った。特定保健指導607人(直営分) 特定保健指導について専門的知識・技術を有する外部機関に委託し、特定保健指導を実施した。特定保健指導75人(委託分) 積極的支援の未受診者への受診勧奨は、全1名で対象外のため、実施せず。 特定保健指導実施率：32.7%(平成30年3月現在)				事業計画 ・特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方は、保健センターでも保健指導が受診できるよう利用勧奨通知を送付する。 ・医療機関健診で積極的支援に該当になった方には、受診月に応じ適切な時期に勧奨通知を送付する。(受診月4～6月の該当者へは9月に、受診月7～10月の該当者へは1月に、受診月11～2月の該当者へは5月に送付する。)				国庫支出金	156千円	200千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業					成果	特定保健指導対象者の生活習慣病の予防に寄与することができた。				事業計画 ・特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方は、保健センターでも保健指導が受診できるよう利用勧奨通知を送付する。 ・医療機関健診で積極的支援に該当になった方には、受診月に応じ適切な時期に勧奨通知を送付する。(受診月4～6月の該当者へは9月に、受診月7～10月の該当者へは1月に、受診月11～2月の該当者へは5月に送付する。)				県支出金	156千円	200千円	422千円	0千円
執行体制	一部委託				課題		健康増進課や医療機関と連携を図りながら、特定保健指導実施率のさらなる向上に努める必要がある。				事業計画 ・特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方は、保健センターでも保健指導が受診できるよう利用勧奨通知を送付する。 ・医療機関健診で積極的支援に該当になった方には、受診月に応じ適切な時期に勧奨通知を送付する。(受診月4～6月の該当者へは9月に、受診月7～10月の該当者へは1月に、受診月11～2月の該当者へは5月に送付する。)				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	40歳以上の国保被保険者のうち、特定健康診査の結果により特定保健指導該当となった方を対象に保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、糖尿病等の生活習慣病を予防するため。					事業の概要	特定保健指導 直営分(保健センターにおいて保健師・栄養士が直接指導) 外部委託(筑波メディカルセンター病院ほか6医療機関)				事業計画 ・特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・春の集団健診で積極的支援に該当になった方は、保健センターでも保健指導が受診できるよう利用勧奨通知を送付する。 ・医療機関健診で積極的支援に該当になった方には、受診月に応じ適切な時期に勧奨通知を送付する。(受診月4～6月の該当者へは9月に、受診月7～10月の該当者へは1月に、受診月11～2月の該当者へは5月に送付する。)				その他特財	0千円	0千円	8,093千円	0千円
	-				-				-				一般財源	2,331千円	14,132千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,958千円	2,894千円	2,894千円		
	H30環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人			
-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性	-	時間外勤務	10.00時間	20.00時間	20.00時間	臨時職員等	有	有	有		
-				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	総合評価	-	事業コスト(A+B)	5,601千円	17,426千円	11,409千円	事業コスト	5,601千円	17,426千円	11,409千円		
															H31年度当初積算根拠	-			
															H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,752千円	159,480千円	152,047千円	0千円
	総人件費	10,729千円	13,961千円	6,650千円	
	総事業コスト	143,481千円	173,441千円	158,697千円	

事務事業名	02 特定健診事業				指標名	特定健康診査受診率				指標種別	成果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	特定の健康診査対象者(約32,200人)のうち、受診した人の割合 ※数値の最終確定は翌年の11月末頃						
戦略プラン	I	1	5	健康づくりの推進	実績	35.0%	40.0%	50.0%	60.0%	37.0%	40.0%	45.0%		-					
	-	-	-	-		32.0%	33.4%	34.5%	集計中	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標						
	-	-	-	-	改善目標	受診率の低い40・50歳代の受診率向上のためにノベルティグッズの配布を実施するなど効果的な広報・啓発活動を行う。また、さらなる受診率向上のため、春の集団健診後に実施している未受診者への受診勧奨を、秋の集団健診後にも拡充して実施する。				改善目標	○40・50歳代の未受診者を対象としたアンケートを実施し、受診しない理由等の検証を行い、受診率向上に有効な対策を検討する。 ○未受診者への電話勧奨について、対象者を拡充して実施する。 ○平成31年度用の受診券や同封する案内チラシの工夫について、健康増進課などの関係部署と協議・検討する。 ○平成31年度からの節目年齢の自己負担金無料化について、関係部署・関係機関等と協議し、方針を決定する。								
	-	-	-	-	事業計画	特定健康診査専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 ○特定健診業務委託(公財)総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月 土浦協同病院、JA取手総合医療センターとの個別契約によるJA組合員の健診 10月～2月 ○健康フェスタ会場において、ノベルティグッズを配布する。また、各窓口センターにおいても配布する。 ○1月上旬頃、秋の集団健診後の未受診者に対し、受診勧奨の通知を送付する。				事業計画	○受診率の低い40・50歳代の受診率向上のために効果的な広報・啓発活動を行う。 ○さらなる受診率向上のため、春の集団健診後に実施している未受診者への受診勧奨を、秋の集団健診後にも拡充して実施する。 ○未受診者への電話勧奨について、対象者を拡大して実施する。 ○市医師会の健診部会へ、医療機関健診へのさらなる協力を要請する。 ○平成31年度用の受診券や同封する案内チラシの工夫について、健康増進課などの関係部署と協議・検討する。 ○平成31年度からの節目年齢の自己負担金無料化について、関係部署・関係機関等と協議し、方針を決定する。 ○保健センターの公用車に健診PRのマグネットを貼り、効果的な広報を実施する。								
市長公約	-				事業実績	特定健康診査受診者8,837人(4～12月までの受診者実績) 人間ドック受診者(40～74歳)1,944人(4～2月までの受診者実績) 春の集団健診未受診者へ受診勧奨通知の送付(26,799件) 秋の集団健診後の未受診者への受診勧奨通知の送付(40・50歳代の未受診者対象7,948件) 9月の特定健診受診促進月間に合わせ、ポスターの掲示(本庁舎、6窓口センター、3保健センター)、ホームページの掲載、チラシの地区回覧、ポケットティッシュの配布(本庁舎、6窓口センター、3保健センター、17交流センター)、のぼり旗の掲示(本庁舎、6窓口センター、3保健センター、17交流センター)を行い、広報・啓発を行った。				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画(第2期：平成25年度～平成29年度、第3期：平成30年度～平成35年度)				成果	特定健康診査を実施することにより糖尿病等の生活習慣病予備群の早期発見をすることができ、特定保健指導につなげることで生活習慣病の予防・重症化の防止に寄与することができた。				上半期成果	-					事業費(A)	125,789千円	140,448千円	143,532千円
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				課題	受診者は60歳以上の高齢者が多く、40・50歳代の受診者が少ない傾向にあるので、40・50歳代の受診者を増やしていく必要がある。そのためには広報・PR活動の強化によるさらなる啓発が必要である。				課題	-				国庫支出金	20,148千円	20,235千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	県支出金	19,771千円	20,235千円	40,277千円	0千円		
執行体制	一部委託				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	臨時職員等	有	有	有	0千円			
事業の目的	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目し、その要因となっている生活習慣病に関する健康診査を行い、糖尿病等の生活習慣病予備群を早期発見し、医療費を減少させるため。				事業の概要	特定健康診査 → 集団健診(保健センター等)、医療機関健診(市医師会加盟の協力医療機関)、人間ドック(協力医療機関)				H31年度当初積算根拠	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	人件費(B)	3,875千円	3,756千円	3,756千円
						時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間		事業コスト(A+B)	129,664千円	144,204千円	147,288千円					
ISO 14001	H29環境関連性	-			H31年度当初積算根拠	理由				-									
	H30環境関連性	-				理由				-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,752千円	159,480千円	152,047千円	0千円
	総人件費	10,729千円	13,961千円	6,650千円	
	総事業コスト	143,481千円	173,441千円	158,697千円	

事務事業名	03	特定健診事業 (データヘルス計画策定支援事業)				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		-					
戦略プラン	-				-				-				-				-					
総合戦略	-				-				-				-				-					
市長公約	-				-				-				-				-					
個別計画	つくば市データヘルス計画(第2期)				事業計画				事業終了				事業実施コスト				H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初					
根拠法令等	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針				活動実績				上半期活動実績				内訳				事業費(A) 4,320千円 3,000千円 0千円 0千円					
事業分類	H 単年度実施事業				成果				上半期成果				内訳				国庫支出金 4,320千円 0千円 0千円 0千円					
執行体制	一部委託				課題				課題				内訳				県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円					
事業の目的	レセプトや健診データの分析に基づき保健事業をPDCAサイクルで効率的・効果的に実施するために「データヘルス計画」を策定するものである。実施期間は平成29年度までとなっていることから、平成30年度から平成35年度までの6ヶ年の実施期間となる第2期計画を平成29年度に策定して、国民健康保険加入者の医療費の削減を図る必要がある。				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				-					
事業の概要	レセプトや健診データの分析に基づき保健事業をPDCAサイクルで効率的・効果的に実施するための「データヘルス計画」の策定支援業務である。				評価				有効性				【終了】中：適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価				効率性				【終了】中：適切な費用対効果が得られている				理由				
	H30 環境関連性	-				総合評価				総合評価				-: 事業の終了				-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,752千円	159,480千円	152,047千円	0千円
	総人件費	10,729千円	13,961千円	6,650千円	
	総事業コスト	143,481千円	173,441千円	158,697千円	

事務事業名	04 特定健診事業 (第3期特定健康診査等実施計画策定支援事業)				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
		-				実績	-				-					-				
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					-				-					-					
	-					-				-					-					
市長公約	-				事業計画	○計画期間が平成30年度から平成35年度までの6か年の第3期実施計画を策定・公表する。 ○第2期実施計画の検証を行い、第3期実施計画策定に反映させる。 ○平成29年5月1日 契約, 11月庁議付議, 12月～1月パブリックコメントの実施, 2月庁議付議, 2月公表				事業終了				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画(第2期:平成25年度～平成29年度)					コンサル会社と策定支援業務委託契約を締結し、素案を作成した。10月18日に国民健康保険運営協議会で審議の上、11月庁議に付議。その後、12月～1月にパブリックコメント実施。2月庁議で審議の上、策定。3月議会最終日に計画書配布。				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	1,500千円	0千円	0千円		
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律					国の実施指針の改定を受け、改定内容を盛り込んだ第3期計画を策定することにより、保険者の医療費削減に寄与することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	H 単年度実施事業				課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を減少させ生活習慣病を予防し、医療費の削減を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査・特定保健指導が、医療保険者に義務付けられた。その実施のための第2期実施計画の実施期間が平成29年度までのため、実施期間が平成30年度から平成35年度までの6ヶ年間となる第3期実施計画を策定することにより、生活習慣病を予防することで医療費削減につなげる必要があるため。					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	つくば市国民健康保険の保険者であるつくば市が、つくば市国民健康保険被保険者に実施する特定健康診査・特定保健指導に関する実施方法やその成果に係る目標についての基本的な事項を定め、保険者の医療費削減につなげるもの。				事業の進捗状況	達成				-				一般財源	0千円	1,500千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-				改善目標の進捗状況				-				人件費(B)	74千円	3,630千円	0千円			
	H30環境関連性	-				有効性				【終了】中:適切な成果が得られている				正職員	従事割合	0.01人	0.50人	0.00人		
評価	-				効率性				【終了】中:適切な費用対効果が得られている				時間外勤務	0.00時間	30.00時間	0.00時間				
	-				総合評価				—:事業の終了				臨時職員等	無	無	-				
	-				-				-				事業コスト(A+B)	74千円	5,130千円	0千円				
													H31年度当初積算根拠	-						
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6千円	5千円	10千円	0千円
	総人件費	74千円	72千円	72千円	
	総事業コスト	80千円	77千円	82千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	09	01	01	11	基金積立金

事務事業名	01	国民健康保険支払準備基金積立金	指標名	基金積立額				指標種別	活動結果指標		指標の概要	基金積立額					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	10千円	10千円	6千円	5千円	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			医療費の適正化を図り、基金の積立に繋げる。				-									
	-																
市長公約	-		事業計画	平成29年度積立見込額(当初予算):基金利子分10千円				平成30年度積立見込額(当初予算):基金利子分10千円				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-			-				-				事業費(A)	6千円	5千円	10千円	0千円	
根拠法令等	国民健康保険法			-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业		活動実績	平成29年度積立額: 基金利子分5千円 年度末に積み立て(国民健康保険支払準備基金へ積み増し)				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ			-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	余剰金や積立基金利子を積み立て、国保財政基盤の安定を図るため。			-				-				その他特財	6千円	5千円	10千円	0千円	
事業の概要	余剰金や積立基金利子を基金へ積み立てる。		成果	積立基金利子分を積み立てたことにより国保財政基盤の安定に寄与することができた。 平成29年度末基金保有額:18,539千円(見込) 医療費の適正化が図られた。				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-			-				-				人件費(B)	74千円	72千円	72千円		
	-			-				-				正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
	H30 環境関連性	-			-				-				臨時職員等	無	無	無	
	-		-				-				事業コスト(A+B)	80千円	77千円	82千円			
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	4,747,915千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	3,605千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	4,751,520千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	03	01	01	11	一般被保険者医療給付費分

事務事業名	01	一般被保険者医療給付費分	指標名	一般被保険者医療給付費分				指標種別	活動結果指標		指標の概要	国民健康保険法第75条の7関係による一般被保険者医療給付費。						
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			-	-				-									
	-				-				-									
市長公約	-		事業計画	-				事業計画	【新規事業】 平成30年度当初予算 4,747,915千円 平成30年8月～平成31年4月の9回で納付する。									
個別計画	-																	
根拠法令等	国民健康保険法																	
事業分類	C 義務的事业		活動実績	-				上半期活動実績	-									
執行体制	職員のみ																	
事業の目的	平成30年度から国保運営において県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。																	
事業の概要	茨城県が財政運営の責任主体となることから、一般被保険者医療給付費分の財源として、市町村ごとに割り当てられた金額を茨城県へ納付する。		成果	-				上半期成果	-									
ISO 14001	H29 環境関連性	-		課題	-				課題	-								
	H30 環境関連性	-			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
	評価	有効性	-		有効性	-												
		効率性	-	効率性	-													
		総合評価	-	総合評価	-													
H31年度当初積算根拠											H31年度当初積算根拠	-						
H31年度当初積算根拠											H31年度当初積算根拠	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	14,339千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	72千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	14,411千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	03	01	01	11	退職被保険者医療給付費分

事務事業名	01	退職被保険者医療給付費分	指標名	退職被保険者医療給付費分				指標種別	活動結果指標		指標の概要	国民健康保険法第75条の7関係による退職被保険者医療給付費。					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
-		-		-	-	-	-	-	-	-	-						
市長公約	-		事業計画	-				事業計画	【新規事業】 平成30年度当初予算 14,339千円 平成30年8月～平成31年4月の9回で納付する。								
個別計画	-																
根拠法令等	国民健康保険法																
事業分類	C 義務的事业																
執行体制	職員のみ		活動実績	-				上半期活動実績	-								
事業の目的	平成30年度から国保運営において県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。																
事業の概要	県から通知される国保事業費納付金のうち、退職被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。																
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	-	評価	有効性	-								
				評価	効率性	-	評価	効率性	-								
				評価	総合評価	-	評価	総合評価	-	H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	1,482,457千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	1,209千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	1,483,666千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	03	02	01	11	一般被保険者後期高齢者支援金等分

事務事業名	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	指標名	一般被保険者後期高齢者支援金等分				指標種別	活動結果指標		指標の概要	国民健康保険法第75条の7関係による一般被保険者後期高齢者支援金等分。					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			-				-									
	-			-				-									
市長公約	-		事業計画	-				事業計画	【新規事業】 平成30年度当初予算 1,482,457千円 平成30年8月～平成31年4月の9回で納付する。								
個別計画	-																
根拠法令等	国民健康保険法																
事業分類	C 義務的事业																
執行体制	職員のみ		活動実績	-				上半期活動実績	-								
事業の目的	平成30年度から国保運営において県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。																
事業の概要	県から通知される国保事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分について、分割により8月～4月の9回で支払う。																
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	-	評価	有効性	-								
				評価	効率性	-	評価	効率性	-								
				評価	総合評価	-	評価	総合評価	-	H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	3,553千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	72千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	3,625千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	03	02	02	11	退職被保険者後期高齢者支援金等分

事務事業名	01	退職被保険者後期高齢者支援金等分	指標名	退職被保険者後期高齢者支援金等分				指標種別	活動結果指標	指標の概要	国民健康保険法第75条の7関係による退職被保険者等後期高齢者支援金等分。										
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度					
	-		実績	-	-	-	-	-	-							-					
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
-				-				-													
市長公約	-		事業計画	-				事業計画 【新規事業】 平成30年度当初予算 3,553千円 平成30年8月～平成31年4月の9回で納付する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-											事業費(A)	0千円	0千円	3,553千円	0千円					
根拠法令等	国民健康保険法											活動実績	-	-	-	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	C 義務的事业															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		執行体制	職員のみ		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円												
事業の目的	平成30年度から国保運営において県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。		成果	-	-	-	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
事業の概要	県から通知される国保事業費納付金のうち、退職被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。							課題	-	-	-	-	一般財源	0千円	0千円	3,553千円	0千円				
													人件費(B)	0千円	0千円	72千円					
			正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.01人														
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	-	-	無						
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	-		評価	有効性	-		H31年度当初積算根拠	-							
			効率性	-			効率性	-		H31年度の方向性	-	理由							-		
			総合評価	-		総合評価	-														

